

株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.



第 3 期
報 告 書

平成19年3月1日～平成20年2月29日

株主の皆様へ



代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)
鈴木 敏文



代表取締役社長
最高執行責任者(COO)
村田 紀敏

「企業価値の最大化」に向けて、 中核事業の更なる強化と収益向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年2月29日をもちまして第3期を終了いたしましたので、ここに業績ならびに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の経済環境は、堅調な企業業績や民間設備投資が増加基調で推移したものの個人消費は依然として本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が継続いたしました。このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は「企業価値の最大化」に向けて既存事業の収益向上に努めるとともに、「新・総合生活産業」の更なる充実に向けた資本・業務提携も実施いたしました。また、グループシナジー効果の実現に向けて、新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発・販売やグループ独自の電子マネー「nanaco(ナナコ)」のサービス拡大を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当期の連結業績は営業収益5兆7,523億9千2百万円(前期比7.8%増)、営業利益2,810億8千8百万円(同2.0%減)、経常利益2,782億6千2百万円(同1.3%減)、当期純利益1,306億5千7百万円(同2.1%減)となりました。なお、当期の期末配当金につきましては当初予定しておりました1株につき26円から2円増配の28円、中間配当金26円と合わせまして年間では1株につき54円とさせていただきます。

次期の経営環境は、原油や穀物など、原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しいまま推移することが予想されます。このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は、内部体質の強化に向けて不採算店舗の閉鎖を推進するとともに、更なる競争力の強化を目的とした既存事業の再編に取り組んでまいります。また、グループシナジー効果の拡大に向けて、「セブンプレミアム」や「nanaco」の更なる拡充につきましても引き続き注力してまいります。

平成21年2月期(平成20年3月1日～平成21年2月28日)の連結業績は、営業収益5兆7,600億円(前期比0.1%増)、営業利益2,940億円(同4.6%増)、経常利益2,900億円(同4.2%増)、当期純利益1,370億円(同4.9%増)を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成20年5月

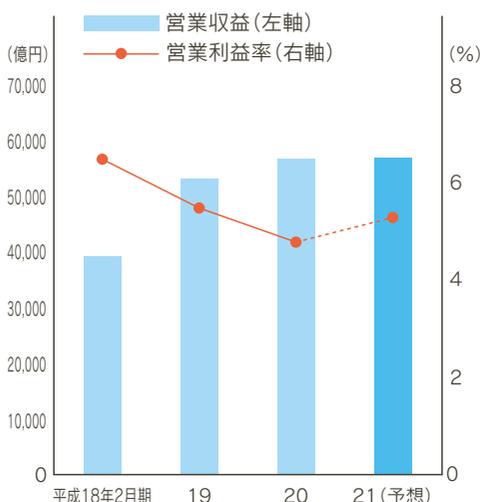
財務ハイライト

連結業績

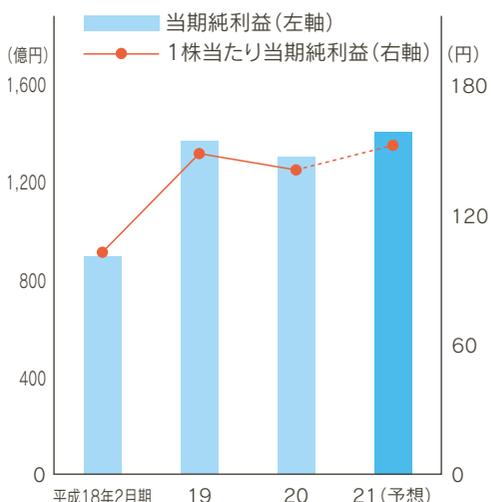
(単位: 億円)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期予想
営業収益	38,957	53,378	57,523	57,600
営業利益	2,449	2,868	2,810	2,940
経常利益	2,481	2,820	2,782	2,900
当期純利益	879	1,334	1,306	1,370
ROE	5.5%	7.6%	6.7%	
ROA	2.6%	3.7%	3.4%	

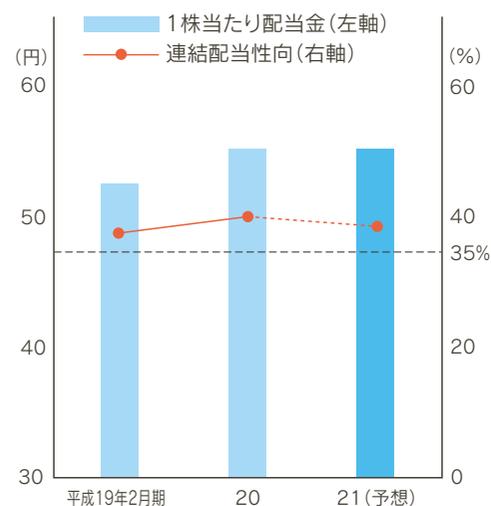
営業収益および営業収益営業利益率



当期純利益および1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金および連結配当性向



【目標連結配当性向】 35%

【自己株式の取得および消却に関するお知らせ】

(平成20年4月10日公表)

1. 自己株式の取得について

取得しうる株式の総数: 5,000万株を上限とする
 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 5.23%
 株式の取得価額の総額: 1,700億円を上限とする
 取得期間: 平成20年4月18日～平成20年6月30日
 取得方法: 市場買付

2. 自己株式の消却について

消却する株式の数: 5,000万株(予定)
 上記1にて取得した全株式
 消却後の発行済株式総数: 906,441,983株(予定)
 消却予定日: 平成20年7月31日

店舗ネットワーク

国内における展開 約13,000店



セブン-イレブン



デニーズ



イトーヨーカドー



そごう



西武百貨店



ヨークベニマル

(平成20年2月末現在)

	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	ヨークベニマル	そごう	西武百貨店	デニーズ (セブン&アイ・ フードシステムズ)
北海道	819	13	-	-	2	-
東北	860	12	109	-	1	20
関東	5,184	118	40	6	7	411
中部	1,855	21	-	-	3	117
近畿	1,307	10	-	3	3	28
中国	784	2	-	2	-	-
四国	-	-	-	1	-	-
九州	1,225	-	-	-	-	-
合計	12,034	176	149	12	16	576

グローバルネットワーク 約35,000店



7-Eleven, Inc.



セブン-イレブン北京



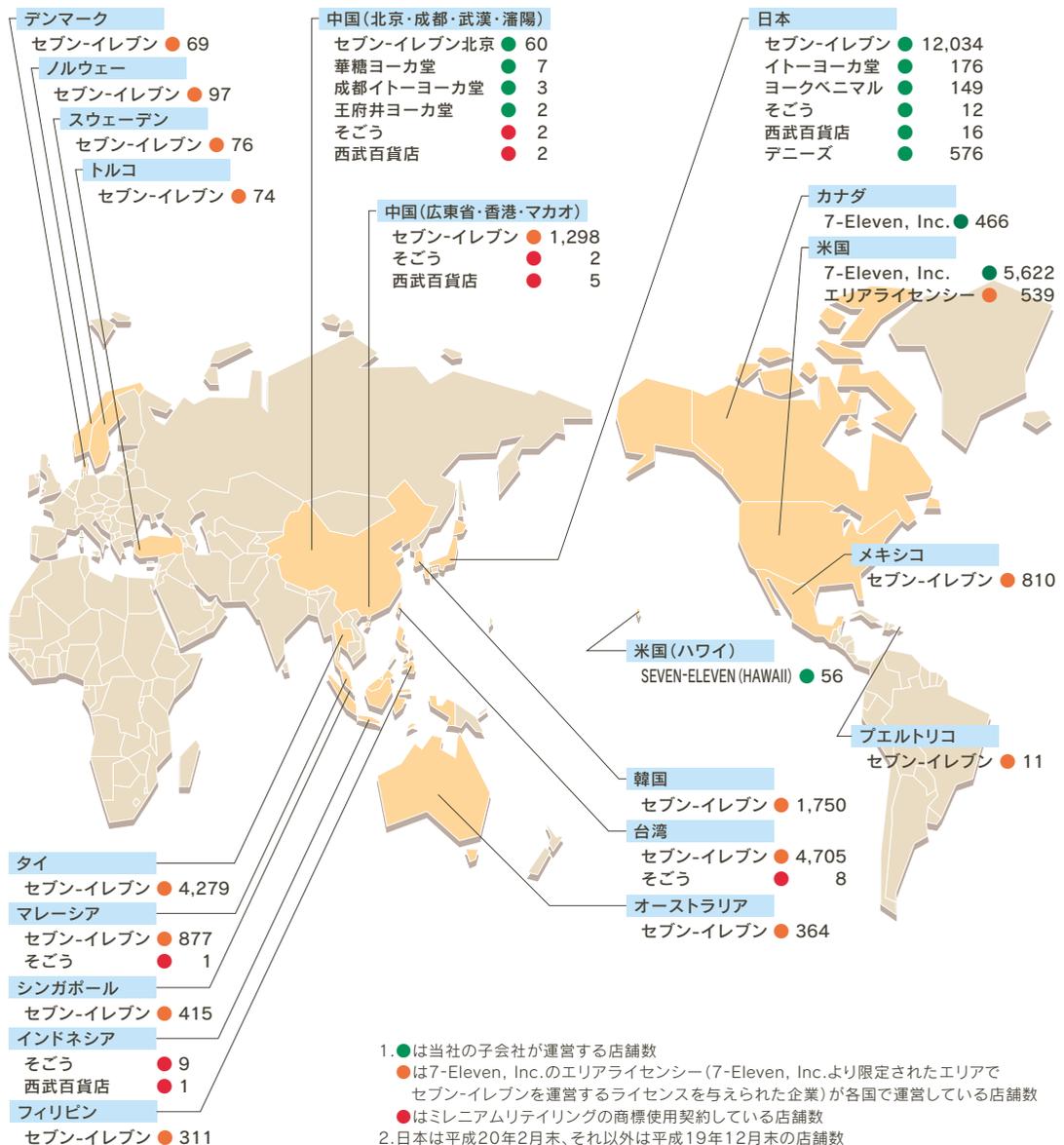
華糖ヨーカ堂



成都イトーヨーカ堂



王府井ヨーカ堂



最近の主な取り組み

日付	内容
平成19年 3月 2日	 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン
3月12日	 『食品館イトーヨーカドーおたかの森店』オープン
3月15日	 『イトーヨーカドーららぽーと横浜店』オープン
3月23日	 日本全国に雑貨専門点を展開する株式会社ロフトを子会社化
3月26日	 セブン-イレブン・ジャパン「第6次総合情報システム」の導入完了
4月23日	 グループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
5月23日	 新プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始
6月 5日	 株式会社セブン・キャッシュワークスを設立
7月11日	 海外発行のキャッシュカード、クレジットカードでの日本円の出金サービスをセブン銀行のATMで開始
7月31日	 株式会社赤ちゃん本舗を子会社化
8月28日	 セブン-イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始
9月 1日	 株式会社セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社を吸収合併
9月 1日	 会社分割によりイトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業を承継
9月 7日	 総合スーパー最大規模のネットショッピングサイトを開設
9月14日	 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン
9月28日	 中国北京市に7店舗目の総合スーパー『華糖商場 右安門(ユアアンメン)店』オープン
10月10日	 電子マネー『nanaco』の発行件数が500万件突破
11月 1日	 食品スーパーを展開する株式会社藤越との業務・資本提携
11月 9日	 『Ario(アリオ)西新井』オープン
11月23日	 中国北京市に2店舗目の食品スーパー『王府井ヨーカ堂 蒲黄榆(ブホアンユ)店』オープン
11月26日	 『セブンプレミアム』住居関連商品の販売開始
12月 3日	 日本テレビ、電通、当社は、次世代型ショッピングポータルサイトを運営する株式会社日テレ7を設立
12月19日	 電子マネー『nanaco』のデニーズ店舗でのサービス開始
12月22日	 中国四川省成都市に3店舗目の総合スーパー『成都イトーヨーカ堂 錦華(ジンファ)店』オープン
平成20年 1月11日	 金融関連事業管理事業を統括する株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
2月29日	 セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
2月29日	 自己株式11,329,000株を消却(1月11日にセブン-イレブンより取得分)
3月 6日	 『そごう 八王子店』全館リニューアルオープン
3月25日	 電子マネー『nanaco』のイトーヨーカドー店舗でのサービス開始
3月31日	 『Ario鳳』オープン
4月10日	 セブン-イレブン中国有限公司を設立

トピックス

『セブンプレミアム』の品揃え拡大!

平成19年5月23日より、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデンにおきまして販売を開始いたしました新たなプライベートブランド商品『セブンプレミアム』は、同年8月28日にセブン-イレブンにおきましても販売を開始いたしました。また、発売当初は加工食品分野や Dairy 食品分野での商品開発を進めておりましたが、同年11月26日には、洗濯洗剤やティッシュペーパーなどの住居関連商品分野まで品揃えを拡大いたしました。これらの結果、平成20年2月末時点における『セブンプレミアム』の総開発単品数は約300品目まで拡大するとともに、販売面におきましても高い品質やリーズナブルな価格がご好評をいただき、順調に推移しております。

今後も、グループの各店舗に来店されるさまざまなお客様にご満足いただける商品を提供するため、絶対的な商品価値の追求をグループ一丸となって進めてまいります。

『セブンプレミアム』商品の一例をご紹介します

(平成20年4月末現在)



天ぷらそば
88円

かつおと昆布のだしにこだわった風味豊かな味です。



果肉が入ったいちごのみヨーグルト
98円 (200ml)

独自製法で素材の風味を活かしたいちご果肉15%の飲むヨーグルトです。



北海道小麦のうどん
128円 (200g×3パック)

北海道産小麦を100%使用したうどんです。



インスタントコーヒーフリーズドライ
378円 (100g)

フリーズドライ(凍乾燥製法)で、豊かな香りとコクのある味わいに仕上げました。



三陸産めかぶ
178円 (45g×3)

三陸産の原料を使用し、独自の製法で素材を活かしためかぶです。



部屋干しOK! 洗濯洗剤
198円 (1kg)

トリプル酵素パワーの洗浄力・除菌・消臭・防臭がひとつになった粉末洗剤です。

“できたて”ファスト・フードの本格的な販売開始!

セブン-イレブンは平成19年10月より、店内に設置したフライヤー(揚げ物調理器具)で調理した唐揚げやフライドチキン、コロッケなどのファスト・フードの販売を本格的に開始いたしました。これにより、出来たての商品に対するお客様のニーズにお応えするとともに、悪玉コレステロールを増やすとされているトランス脂肪酸を抑制した油を使用するなど、健康志向へも対応しております。平成20年2月末時点の取扱店舗数は約2,700店舗となり、同年8月末には約8,000店舗への拡大を予定しております。

商品の一例をご紹介します



和風鶏唐揚げ
180円



ほくじゃがコロッケ
80円



ビッグアメリカンドッグ
105円



フライドチキン
126円



フライドポテト
155円

トピックス

モール型ショッピングセンター『Ario (アリオ)』の新店情報



名称	Ario西新井
核店舗	イトーヨーカドーアリオ西新井店
専門店	111店(うちサービス20店、飲食26店)
シネコン	TOHOシネマズ(10スクリーン 約1,900席)
フードコート	約520席
駐車台数	1,550台

平成19年11月9日、Arioとして6店舗目となる『Ario西新井』が東京都足立区にオープンいたしました。専門店街のアリオモールには、女性にうれしい「美とからだケア」のサービス専門店を集約したゾーンや、老舗専門店も入るレストランゾーンなどを展開しております。また、イトーヨーカドーには、小さなお子様安心してお楽しみいただける「あそんじゃ王国」やちびっこ広場などのプレイゾーンを設けております。今後も、地域特性に合わせた「3世代のお客様にご満足いただけるお店」をコンセプトに快適な空間を提供してまいります。



名称	Ario鳳
核店舗	イトーヨーカドー鳳店
専門店	151店(うちサービス24店、飲食34店)
シネコン	TOHOシネマズ(10スクリーン 約2,000席)
フードコート	約900席
駐車台数	2,500台

平成20年3月31日には、Arioとして7店舗目となる『Ario鳳』が大阪府堺市にオープンいたしました。同店舗には、当社グループの生活雑貨専門店「LOFT」のほか、スポーツ専門店やペット用品総合ショップなどの大型専門店が outlet しております。また、子供衣料や玩具などを販売するエリアとアミューズメントや子供写真館、赤ちゃん休憩室などのエリアを融合させた関西最大級のキッズゾーンのほか、エステ・リラクゼーションや簡易フィットネスなどの「美と健康・癒し」の専門店を集積したゾーンに歯科・眼科・調剤薬局を併設した「ビューティ&クリニックゾーン」を展開するなど、お客様の多様なライフスタイルに対応した新しい生活提案を発信しております。

そごう八王子店全館リニューアルオープン!

開店以来24年間、地域のお客様にご愛顧をいただいております『そごう八王子店』は、変化するマーケットと地域のお客様の声にお応えするため、平成20年3月6日に全館リニューアルオープンいたしました。

今回のリニューアルでは、「おしゃれな上質都市型百貨店」をコンセプトに、主力の顧客となる団塊世代と団塊ジュニア世代に合わせた商品やサービスの品揃えを強化いたしました。特に婦人ファッションにおきましては、キャリアゾーンを中心に4フロアから5フロアに拡大し、ブランド数も新規ブランド76を含む260ブランドへ拡充いたしました。また、婦人靴やトール&ラージサイズの売場につきましても、エリア最大規模の品揃えを実現しております。

専門的な技術と豊富な商品知識を持つ専門販売員を配置し、お客様とのコミュニケーションを深め、地域の皆様から支持される百貨店を今後も目指してまいります。



金融関連事業の強化

セブン&アイ・フィナンシャル・グループとセブン銀行が金融関連事業の中核となって、「小売と金融の融合による新たなビジネスモデルの創出」を目指してまいります。

株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループの設立

当社は、主要事業領域の一つである金融関連事業の強化を目指し、平成20年1月11日に『セブン&アイ・フィナンシャル・グループ』を設立し、同年3月1日には、会社分割により銀行業を除く金融関連事業を同社傘下に集約いたしました。これまで、当社グループ内における金融関連事業は本業である小売業の補完的役割を担ってまいりましたが、今後は金融関連事業独自のサービスも強化し、お客様にとって更に便利な金融サービスを提供してまいります。

『株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ』傘下の金融事業会社

株式会社アイワイ・カード・サービス（クレジットカード事業および電子マネー事業）
株式会社ヨークインシュアランス（損害保険代理業および生命保険代理業）
株式会社SEキャピタル（リース事業）
株式会社セブン・キャッシュワークス（釣銭宅配サービスおよび釣銭交換機サービス）

株式会社セブン銀行のジャスダック上場

平成20年2月29日、当社の子会社であるセブン銀行が設立7年目でジャスダック証券取引所に上場いたしました。同行は日本の小売業として初めて銀行業の免許を取得し、平成13年4月に設立されました。ATMサービス事業を推進することにより、設立から3年目の平成16年3月期には単年度黒字化を実現し、5年目の平成18年3月期には累損を一掃するなど、業績は好調に推移しております。

これまで同行は、「24時間365日、お財布代わりに使える便利なATM」を目指し、グループ事業会社の店舗を中心にATMネットワークの構築とサービスの拡充に注力してまいりました（平成20年2月末時点のATM台数：13,017台）。今後は、空港や駅などのグループ外へのATM設置を拡大していくとともに、他の金融機関からのATM運営管理一括受託などを進めてまいります。



IT事業における取り組み

平成19年12月3日、日本テレビ放送網株式会社、株式会社電通および当社の3社は、「メディアと消費の融合」をテーマに、テレビ・インターネット・小売業（実店舗）を融合した次世代型の「ショッピングポータルサイト（電子商店街）」を運営する『株式会社日テレ7』を設立いたしました。今後、テレビ放送事業、広告・マーケティング事業、流通小売事業を運営する各社のノウハウおよび資産を集結・融合していくことで、視聴者と消費者の双方の満足度を高めることのできる番組や商品の企画開発に取り組んでまいります。

株式会社日テレ7

資本金 4億8,000万円
株主構成 日本テレビ(51%)、セブン&アイ・ホールディングス(20%)
セブン-イレブン・ジャパン(5%)、イトーヨーカ堂(5%)
セブンアンドワイ(5%)、電通(14%)
事業内容 ショッピングポータル事業、商品開発事業
広告・マーケティング事業

<http://www.ntv7.jp>



CO₂排出量削減に向けた取り組み

店舗

省エネルギーへの取り組み

当社グループでは、 unnecessary 蛍光灯をこまめに消灯するなど、従業員一人ひとりの意識と行動によって電力消費を抑える「省エネオペレーション」を実行しております。

セブン-イレブンでは、平成19年3月以降に開店した店舗と改装実施済み店舗におきまして、高出力型照明と照明を効率よく反射する床材の「セラミックタイル」を使用しております。これにより、従来は1店舗当たり85本使用していた蛍光灯を63本まで削減しております。

イトーヨーカ堂では、平成20年3月に開店したモール型ショッピングセンター『Ario鳳』におきまして、モール内の各所にある照明に消費電力が少なく寿命が長い「LED照明」を採用しているほか、省エネ型の空調設備の「ヒートポンプ式エアコン」を設置しております。

セブン&アイ・フードシステムズのデニーズでは、平成14年以降に開店した店舗の厨房機器に熱効率の高い電気機器を採用しております。

緑化活動

そごう心斎橋本店の屋上庭園「そごうパーク」では、オリーブやつる植物などの緑に囲まれた憩いの空間を演出し、大阪府の「花とみどりの街づくりモデル事業」の対象施設に選ばれております。

容器包装の削減

当社グループでは、レジ袋や食品トレイをはじめとする容器包装の削減に取り組んでおります。その一環として、平成20年1月にはグループ店舗で携帯タイプのオリジナルエコバックの販売を開始いたしました。エコバックの販売収益の一部は国連に承認された環境プロジェクトからのCO₂排出権取得に充て、その排出権を日本政府に寄付いたします。

平成19年6月より、イトーヨーカドーとヨークベニマルの一部の店舗では、レジ袋有料化の実験をスタートいたしました。お客様の環境に対する意識の高まりにより、実験店舗におけるレジ袋の辞退率は約8割となっております。

物流

配送車両のCO₂排出量削減

セブン-イレブンでは、共同配送センターと店舗間で使用している全配送車両に新型の車載端末を搭載し、各車両の運転状況を数値やグラフなどで管理しております。これらをもとに、ドライバーへの個別指導や配送コース設定の見直しを行うことにより、CO₂の排出量削減に取り組んでおります。

作業効率の改善とダンボール削減

イトーヨーカドーの物流センターでは、各店舗の売場別に商品を仕分け・一括梱包し、そのまま各売場まで搬送する「カテゴリーセンター化」を推進することにより、売場での作業効率の改善に努めております。また、商品の配送の際に何度も繰り返して使用できるプラスチック製のコンテナ箱「通い箱」を使用することで、ダンボール使用量の削減を図っております。



そごう心斎橋本店のそごうパーク



オリジナルエコバック



配送車両に搭載された端末

セグメント情報

事業の種類別

(単位:百万円)

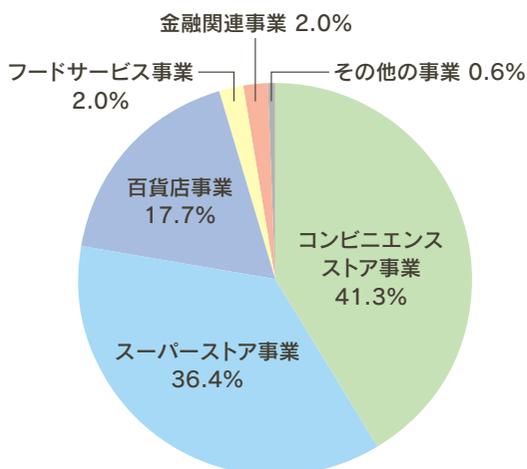
	平成19年2月期実績		平成20年2月期実績		平成21年2月期予想	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
コンビニエンスストア事業	2,249,648	206,090	2,395,701	201,032	2,290,000	205,000
スーパーストア事業	1,882,935	29,170	2,109,049	34,058	2,190,000	39,000
百貨店事業	988,357	26,772	1,025,354	25,764	1,048,000	26,000
フードサービス事業	121,683	931	113,980	△4,231	110,000	△1,500
金融関連事業	100,295	24,547	117,955	21,071	128,000	22,000
その他の事業	32,340	1,621	36,653	2,488	42,000	2,600
消去又は全社	△37,454	△2,296	△46,302	902	△48,000	900
合計	5,337,806	286,838	5,752,392	281,088	5,760,000	294,000

所在地別

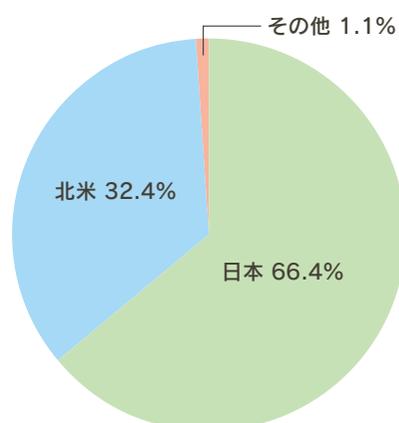
(単位:百万円)

	平成19年2月期実績		平成20年2月期実績	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
日本	3,562,372	253,968	3,822,210	247,272
北米	1,728,481	31,985	1,867,067	31,582
その他	49,759	879	66,043	2,228
消去	△2,806	4	△2,928	3
合計	5,337,806	286,838	5,752,392	281,088

● 事業の種類別 営業収益



● 所在地別 営業収益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 (平成19年2月28日現在)	当期 (平成20年2月29日現在)	増減額 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	1,274,376	1,354,417	80,040
現金及び預金	575,643	649,167	73,523
コールローン	131,300	23,500	△107,800
受取手形及び売掛金	128,336	128,852	515
営業貸付金	72,724	75,741	3,017
有価証券	—	94,524	94,524
たな卸資産	159,897	169,026	9,129
前払費用	31,010	33,298	2,288
繰延税金資産	36,700	35,730	△970
その他	141,723	147,563	5,840
貸倒引当金	△2,959	△2,987	△28
固定資産	2,534,381	2,531,954	△2,427
有形固定資産	1,333,157	1,337,142	3,985
建物及び構築物	556,604	548,784	△7,819
器具備品	175,285	173,772	△1,512
車両運搬具	120	145	25
土地	564,223	561,204	△3,018
建設仮勘定	36,923	53,234	16,311
無形固定資産	478,788	465,847	△12,941
のれん	—	360,348	360,348
連結調整勘定	375,301	—	△375,301
ソフトウェア	37,162	41,247	4,084
その他	66,324	64,251	△2,073
投資その他の資産	722,435	728,964	6,528
投資有価証券	173,206	160,094	△13,112
長期貸付金	14,828	15,177	349
前払年金費用	5,965	12,727	6,761
長期差入保証金	463,601	460,951	△2,649
建設協力立替金	6,174	11,489	5,314
繰延税金資産	21,654	28,114	6,459
その他	46,010	48,985	2,974
貸倒引当金	△9,006	△8,575	430
繰延資産	434	308	△126
創立費	434	308	△126
資産合計	3,809,192	3,886,680	77,487

※ 前期において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

※ 当期より、「連結調整勘定」は「のれん」に含めて表示しております。

資産の部

当期において(株)ロフト、(株)赤ちゃん本舗および(株)藤越を新たに連結の範囲に加えております。

総資産は、前期末に比べ774億8千7百万円増加し3兆8,866億8千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金と有価証券(表示方法の変更により、前期まで現金及び預金に含めておりました譲渡性預金を当期より有価証券として表示)が合わせて1,680億4千8百万円増加しましたが、(株)セブン銀行のコールローンが1,078億円減少したことなどにより、前期末に比べ800億4千万円増加し1兆3,544億1千7百万円となりました。

有形固定資産は、建設仮勘定が163億1千1百万円増加しましたが、固定資産の売却や減損損失の計上により39億8千5百万円の増加となりました。無形固定資産は、(株)ロフトの新規連結によりのれんを82億6千3百万円計上しましたが、その他ののれんの償却や7-Eleven, Inc.に係るのれんの円高に伴う減少などにより129億4千1百万円減少しております。また、投資有価証券は、(株)西武百貨店所有のクレディセゾン株式の売却および評価損の計上により131億1千2百万円減少しております。これらの結果、固定資産は前期末に比べ24億2千7百万円減少し2兆5,319億5千4百万円となりました。

■ 連結財務諸表について

記載数値は、前期比を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

(単位:百万円)

	前期 (平成19年2月28日現在)	当期 (平成20年2月29日現在)	増減額 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	1,097,656	1,177,493	79,836
支払手形及び買掛金	305,529	321,402	15,872
短期借入金	176,913	149,861	△27,052
一年内返済予定の長期借入金	61,398	120,419	59,020
一年内償還予定の社債	30,000	16,217	△13,782
未払法人税等	44,925	44,773	△151
未払費用	95,157	84,605	△10,551
預り金	76,010	87,205	11,194
販売促進引当金	19,515	21,188	1,673
賞与引当金	14,788	16,109	1,320
役員賞与引当金	315	326	11
商品券回収損引当金	—	6,899	6,899
銀行業における預金	106,167	142,205	36,037
その他	166,934	166,280	△654
固定負債	742,386	651,147	△91,239
社債	145,000	131,077	△13,922
長期借入金	370,457	321,336	△49,120
コマーシャル・ペーパー	30,344	11,777	△18,566
繰延税金負債	74,167	62,017	△12,149
退職給付引当金	3,357	4,347	990
役員退職慰労引当金	4,201	4,032	△169
長期預り金	61,124	61,534	410
その他	53,733	55,023	1,289
負債合計	1,840,043	1,828,641	△11,402
(純資産の部)			
株主資本	1,899,768	1,979,848	80,079
資本金	50,000	50,000	—
資本剰余金	766,185	731,621	△34,563
利益剰余金	1,124,892	1,205,042	80,149
自己株式	△41,309	△6,815	34,493
評価・換算差額等	7,029	5,170	△1,859
その他有価証券評価差額金	△2,100	3,885	5,985
繰延ヘッジ損益	△370	△676	△305
為替換算調整勘定	9,500	1,961	△7,538
少数株主持分	62,350	73,020	10,669
純資産合計	1,969,149	2,058,038	88,889
負債純資産合計	3,809,192	3,886,680	77,487

負債及び純資産の部

負債合計は、前期末に比べ114億2百万円減少し1兆8,286億4千1百万円となりました。

借入金は長期借入金から一年内返済予定の長期借入金への振替や短期から長期への借り換えを行なったことにより、長期、短期の間では大きく増減しているものの、全体では返済等により171億5千1百万円の減少となりました。社債は主に(株)イトーヨーカ堂で償還が300億円あったことにより一年内償還予定額と合わせて277億5百万円減少しております。また、銀行業における預金が360億3千7百万円増加しております。

純資産合計は、前期末に比べ888億8千9百万円増加し2兆580億3千8百万円となりました。

利益剰余金は、配当金の支払いにより505億3千6百万円減少しましたが、1,306億5千7百万円の当期純利益を計上したことなどにより、801億4千9百万円増加しております。また、自己株式を消却をしたことで、資本剰余金と自己株式がそれぞれ345億6千5百万円減少しております。

これらの結果、**1株当たり純資産**は、前期末に比べ82円8銭増加し2,081円85銭となり、**自己資本比率**は前期末の50.1%から51.1%となりました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	増減額 (△は減)	前期比 %
営業収益	5,337,806	5,752,392	414,586	107.8
売上高	4,839,554	5,223,832	384,278	107.9
売上原価	3,568,335	3,863,847	295,512	108.3
売上総利益	1,271,218	1,359,984	88,766	107.0
その他の営業収入	498,252	528,560	30,307	106.1
営業総利益	1,769,471	1,888,545	119,074	106.7
販売費及び一般管理費	1,482,632	1,607,457	124,824	108.4
営業利益	286,838	281,088	△5,750	98.0
営業外収益	10,430	13,371	2,940	128.2
受取利息及び配当金	4,583	6,431		
持分法による投資利益	1,321	1,072		
その他	4,526	5,866		
営業外費用	15,252	16,196	944	106.2
支払利息	9,997	10,901		
社債利息	1,176	764		
為替差損	1,326	2,244		
その他	2,751	2,286		
経常利益	282,016	278,262	△3,754	98.7
特別利益	3,873	22,352	18,479	577.1
固定資産売却益	2,792	7,128		
子会社株式売却益	—	2,620		
米国連邦物品税還付額	—	4,035		
持分変動利益	—	5,016		
受贈益	—	1,600		
その他	1,080	1,952		
特別損失	42,830	73,173	30,343	170.8
固定資産廃棄損	18,781	8,480		
減損損失	14,199	20,030		
投資有価証券売却損	—	17,942		
投資有価証券評価損	—	11,122		
商品券回収損引当金繰入額	—	7,085		
その他	9,849	8,512		
税金等調整前当期純利益	243,060	227,441	△15,618	93.6
法人税、住民税及び事業税	99,526	109,461	9,935	110.0
法人税等調整額	1,095	△21,222	△22,318	—
少数株主利益	9,019	8,545	△474	94.7
当期純利益	133,419	130,657	△2,761	97.9

連結損益計算書

当期は、北米のコンビニエンスストア事業の売上が好調に推移したことに加え、連結子会社の(株)ヨークベニマルが前年上期は持分法適用会社であったことや当期より(株)ロフト、(株)赤ちゃん本舗や(株)藤越が新たに連結対象会社となったことなどにより、**営業収益**は、前期に比べ4,145億8千6百万円増加の5兆7,523億9千2百万円となりました。

営業利益は、フードサービス事業の業績が厳しいまま推移したことに加え、国内コンビニエンスストア事業と金融関連事業における「nanaco(ナナコ)」の導入などに伴う先行投資に係る費用の発生により、前期に比べ57億5千万円減少の2,810億8千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減益要因などにより、前期に比べ37億5千4百万円減少の2,782億6千2百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ156億1千8百万円減少の2,274億4千1百万円となりました。この主な要因は、(株)イトーヨーカ堂における固定資産売却益の増加や(株)セブン銀行の自己株式の売り出しに伴う持分変動利益50億1千6百万円の計上などにより、特別利益が前期に比べ184億7千9百万円増加したものの、主に(株)西武百貨店所有のクレディセゾン株式の売却および評価損による投資有価証券売却損179億4千2百万円、投資有価証券評価損111億2千2百万円を計上したことなどに伴い、特別損失が前期に比べ303億4千3百万円と大幅に増加したことによるものであります。

これらの結果、**当期純利益**は、前期に比べ27億6千1百万円減少の1,306億5千7百万円となりました。**1株当たり当期純利益**は、137円3銭となり、前期の142円90銭に比べ5円87銭減少いたしました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
当期中の変動額					
剰余金の配当			△50,536		△50,536
当期純利益			130,657		130,657
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分				5	8
自己株式の消却		△34,565		34,565	—
米子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			27		27
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	△34,563	80,149	34,493	80,079
平成20年2月29日残高	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
当期中の変動額						
剰余金の配当						△50,536
当期純利益						130,657
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
米子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						27
その他						△1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	8,810
当期中の変動額合計	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	88,889
平成20年2月29日残高	3,885	△676	1,961	5,170	73,020	2,058,038

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額 (△は減)
	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,209	465,380	308,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,983	△237,184	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,241	△130,136	△167,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	△422	△1,212
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△40,742	97,636	138,379
現金及び現金同等物の期首残高	610,876	570,133	△40,742
現金及び現金同等物の期末残高	570,133	667,770	97,636

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,274億4千1百万円、減価償却費が1,436億4千2百万円となったことに加え、(株)セブン銀行のコールローンが1,078億円減少したことなどにより4,653億8千万円の取入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が1,773億5千7百万円となったことなどから2,371億8千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が504億9千8百万円、(株)イトーヨーカ堂の社債の償還300億円を含む社債の償還による支出が303億9千万円となったことなどにより、1,301億3千6百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ976億3千6百万円増加の6,677億7千万円となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 (平成19年2月28日現在)	当期 (平成20年2月29日現在)
(資産の部)		
流動資産	26,789	22,006
固定資産	1,748,726	1,746,769
有形固定資産	56	63
投資その他の資産	1,748,670	1,746,706
繰延資産	210	140
資産合計	1,775,726	1,768,915
(負債の部)		
流動負債	171,043	201,627
固定負債	2,021	1,944
負債合計	173,065	203,571
(純資産の部)		
株主資本	1,602,661	1,566,520
評価・換算差額等	—	△1,175
純資産合計	1,602,661	1,565,344
負債純資産合計	1,775,726	1,768,915

損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
営業収益	62,366	58,734
販売費及び一般管理費	9,197	6,791
営業利益	53,168	51,943
営業外収益	45	108
営業外費用	999	1,756
経常利益	52,214	50,294
特別利益	—	1,600
特別損失	—	3,877
税引前当期純利益	52,214	48,016
法人税、住民税及び事業税	39	74
法人税等調整額	39	42
当期純利益	52,135	47,899

株主資本等変動計算書

当期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計				利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	△106	1,602,661	—	1,602,661
当期中の変動額									
剰余金の配当					△51,288		△51,288		△51,288
当期純利益					47,899		47,899		47,899
自己株式の取得						△32,760	△32,760		△32,760
自己株式の処分			2	2		5	8		8
自己株式の消却			△32,632	△32,632		32,632	—		—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							—	△1,175	△1,175
当期中の変動額合計	—	—	△32,630	△32,630	△3,388	△122	△36,141	△1,175	△37,317
平成20年2月29日残高	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	△229	1,566,520	△1,175	1,565,344

■ 個別財務諸表について

記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

主な事業会社プロフィール

(平成20年2月末現在)

会社名	売上高	店舗数	従業員数	資本金	出資比率
コンビニエンスストア事業					
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2兆5,743億円	12,034店	5,294人 [6,377人]	17,200百万円	100.0%
7-Eleven, Inc. (12月決算)	1兆8,227億円	6,088店	19,308人 [8,092人]	11千米ドル	100.0%
SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. (12月決算)	235億円	56店	669人 [191人]	20,000千米ドル	100.0%
セブン-イレブン北京有限会社 (12月決算)	35億円	60店	559人 [776人]	35,000千米ドル	65.0%
スーパーストア事業					
(株)イトーヨーカ堂	1兆4,640億円	176店	10,251人 [32,762人]	40,000百万円	100.0%
(株)ヨークベニマル	3,199億円	149店	2,284人 [9,856人]	9,927百万円	100.0%
(株)ヨークマート	1,034億円	60店	1,106人 [3,326人]	1,000百万円	100.0%
(株)赤ちゃん本舗	850億円	67店	960人 [1,684人]	680百万円	66.7%
華糖ヨーカ堂有限会社 (12月決算)	339億円	7店	1,612人 [1,455人]	65,000千米ドル	75.8%
成都イトーヨーカ堂有限会社 (12月決算)	266億円	3店	2,190人 [237人]	17,300千米ドル	74.0%
百貨店事業					
(株)そごう	4,953億円	12店	2,695人 [2,722人]	1,000百万円	100.0%
(株)西武百貨店	4,610億円	16店	2,320人 [2,620人]	6,000百万円	100.0%
(株)ロフト	684億円	44店	757人 [1,944人]	750百万円	70.7%
フードサービス事業					
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	547億円	1,047店	1,802人 [15,091人]	3,000百万円	100.0%
金融関連事業					
(株)セブン銀行 (3月決算)	834億円 (予想)	—	285人 [62人]	30,500百万円	47.8%
(株)アイワイ・カード・サービス	179億円	—	90人 [—]	10,000百万円	94.1%
その他の事業					
セブンアンドワイ(株)	168億円	—	56人 [—]	438百万円	50.8%

* 従業員数の[]はパートタイマー(1日8時間、月間163時間換算による月平均人員)を記載しております。

* 出資比率は間接所有分も含めております。

* 決算期の表示がないものは2月決算となります。

* (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高となります。

* (株)赤ちゃん本舗は、当期より決算期を12月から2月に変更しております。なお、売上高はご参考として平成19年1月1日から同年12月31日までの数値を記載しております。

* (株)セブン&アイ・フードシステムズは平成19年1月に設立、同年9月に(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)の3社を吸収合併したため、

平成20年2月期におきましては旧3社の業績が合併後の6ヶ月間のみ含まれております。

* (株)セブン銀行の売上高は、平成20年1月22日に同行が発表した経常収益の予想数値を記載しております。

* (株)アイワイ・カード・サービスの売上高は、営業収益を記載しております。

会社概況

(平成20年2月末現在)

会社概要

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	決算期	2月末日
設立	平成17年9月1日	資本金	500億円
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	従業員数	373名 (連結 55,815名)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部	連結営業収益	5兆7,523億円 (平成20年2月期実績)

(平成20年5月22日現在)

役員

取締役・監査役

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木 敏文	取締役	大高 善興
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田 紀敏	取締役	佐野 和義
取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	氏家 忠彦	取締役	清水 哲太
取締役 常務執行役員 最高管理責任者(CAO)	後藤 克弘	取締役	スコット・トレバー・デヴィス
取締役	亀井 淳	取締役	野中 郁次郎
取締役	山口 俊郎	常勤監査役	神田 郁夫
取締役	塙 昭彦	常勤監査役	関 久
取締役	安齋 隆	監査役	鈴木 洋子
		監査役	中地 宏
		監査役	首藤 恵

(注) 1. 取締役のうち清水哲太、スコット・トレバー・デヴィスおよび野中郁次郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木洋子、中地 宏および首藤 恵の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	稲岡 稔	執行役員	高橋 邦夫
執行役員	太田 喜明	執行役員	清水 明彦
執行役員	江口 雅夫	執行役員	佐藤 政行
執行役員	田中 吉寛	執行役員	宮川 明
執行役員	小貫 勝久	執行役員	小林 強
執行役員	高羽 康夫	執行役員	早田 和代
執行役員	大塚 和夫	執行役員	幅野 則幸
執行役員	金光 孝文		

株式の状況

(平成20年2月末現在)

株式の総数

発行可能株式総数 4,500,000,000株
発行済株式の総数 956,441,983株

株主数

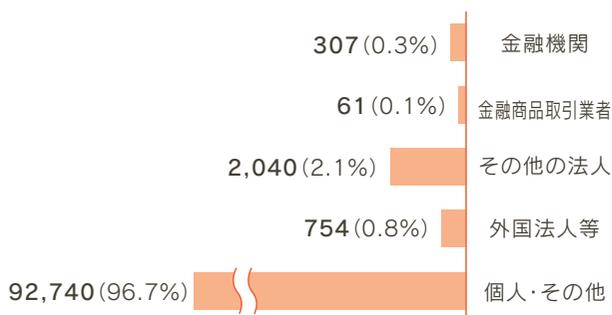
95,902名

大株主

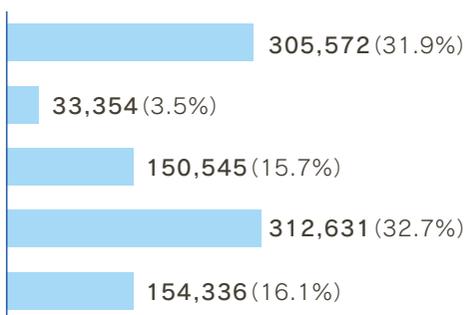
	(千株)	(出資比率)
伊藤興業有限会社	66,954	7.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,768	5.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,734	4.4%
第一生命保険相互会社	27,577	2.9%
野村証券株式会社	23,469	2.5%
伊藤雅俊	21,568	2.3%
日本生命保険相互会社	20,664	2.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,465	1.8%
三井物産株式会社	16,222	1.7%
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス	14,275	1.5%

所有者別株式分布状況

株主数 (名)

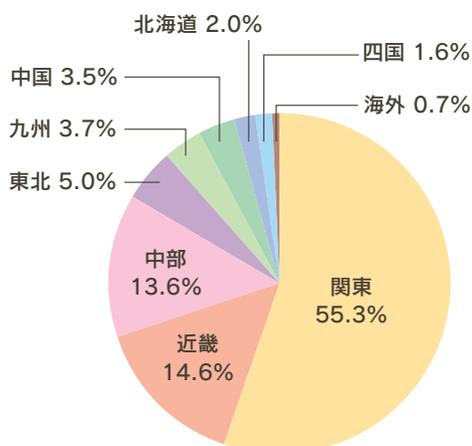


株式数 (千株)

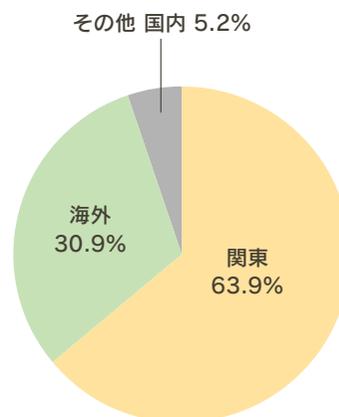


所在地別株式分布状況

株主数



株式数



株主メモ

■ 決算期

2月末日

■ 定時株主総会

毎年5月

■ 定時株主総会の株主確定基準日

2月末日

■ 単元株式数

100株

■ 公告方法

電子公告

<http://www.7andi.com/ir/koukoku.html>

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 上場取引所

東京証券取引所市場第一部

■ 証券コード

3382

■ 株式名義書換、単元未満株式の 買取請求および買増請求

● 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

● 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話：(フリーダイヤル) 0120-232-711

● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本・支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。株式関係のお手続きの用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話：(フリーダイヤル)

0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

ホームページアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou>

当社のホームページもご覧ください

IR情報をはじめ、様々な情報を掲載しております

<http://www.7andi.com>

<グループ会社一覧>

<http://www.7andi.com/company/group.html>



株式会社 **セブン&アイ・ホールディングス**

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8

Tel . 03-6238-3000(代表)



この報告書は環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリーの大豆油を主体とした植物油型インキと再生紙を使用して印刷しました。

©2008 (株)セブン&アイ・ホールディングス